

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月1日

上場会社名 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 上場取引所 東・福
(コカ・コーライーストジャパン株式会社分)

コード番号 2579 (旧コード番号 2580) URL <http://www.ccbji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラー (氏名) 鶴池 正清 (TEL) 03-6896-1707
グループ リーダー

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	122,737	△1.4	1,381	—	1,354	—	585	—
28年12月期第1四半期	124,522	13.0	△442	—	△695	—	△838	—

(注) 1 包括利益 29年12月期第1四半期 536百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △2,028百万円(—%)

(注) 2 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。当該変更により経常利益を変更しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年12月期第1四半期	円 銭 4.62	円 銭 4.60
28年12月期第1四半期	△6.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	368,166	231,533	62.9
28年12月期	369,348	233,635	63.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 231,533百万円 28年12月期 232,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーラウエスト株式会社との間で株式交換および吸収分割を併用することにより経営統合を行っておりますことから、期末配当予想については記載しておりません。なお、経営統合により発足したコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社の配当予想は現在策定中であり、決定次第発表いたします。

投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーラウエスト株式会社との間で株式交換および吸収分割を併用することにより経営統合を行っておりますことから、連結業績予想については記載しておりません。なお、経営統合により発足したコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社の業績予想は現在策定中であり、決定次第発表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	126,875,749株	28年12月期	127,680,144株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	—株	28年12月期	839,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	126,843,449株	28年12月期1Q	126,824,279株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（以下「CCBJI」）」は、コカ・コーライーストジャパン株式会社（以下「当社」）とコカ・コーラウエスト株式会社の経営統合により、平成29年4月1日に発足いたしました。なお、経営統合に伴い、当社は平成29年3月29日付で上場廃止となりました。

経営統合によりCCBJIの子会社となった当社の第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）の業績は以下のとおりです。また、補足資料をCCBJIのIRホームページ（<https://www.ccbji.co.jp/ir/>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

なお、CCBJIの業績予想および経営方針、事業戦略等は現在策定中であり、会社説明会の予定と合わせて決定次第発表いたします。説明会の模様はCCBJIのIRホームページ（<https://www.ccbji.co.jp/ir/>）からライブまたはオンデマンドで聴取できるようにする予定です。

当第1四半期連結累計期間業績のハイライト

- ・営業利益は1,381百万円（前年同期は442百万円の営業損失）と前年同期比大幅改善
- ・販売数量は炭酸飲料が大きく成長したものの、コーヒーや水の減少、前年同期より営業日数が1日少なかったことの影響等により、前年同期比1%減
- ・取引納価単価の改善が販売チャネル全般にわたり進むも、チャネルミックス悪化の影響を受ける

販売活動の概要

当期、清涼飲料市場全体の販売数量はほぼ前年同期並で推移しているものと想定されます。当社の販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、前年同期より営業日が1日少なかったことの影響等により、前年同期比1%減（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。

販売チャネル別の販売数量は、まだら模様の状況となりましたが、取引納価の改善がチャネル全般にわたり進みました。スーパーマーケットチャネルとドラッグストア・量販店チャネルは水や大容量パッケージが減少したものの、炭酸飲料や小容量パッケージが増加したこと等により前年同期並となりました。CVSチャネルは無糖茶や炭酸飲料が成長したものの、コーヒーや水の減少等により3%減、自動販売機チャネルは、前年同期に成長したコーヒーや無糖茶の反動減等により6%減となりましたが、炭酸飲料や水が増加し、また、チャネル専用商品等により収益性の改善が進みました。料飲チャネルは4%増となりました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料が「コカ・コーラ」や新製品、トクホ(特定保健用食品)のコカ・コーラ「コカ・コーラ プラス」の効果もあり、全販売チャネルで好調に推移し7%増となりました。無糖茶製品はリニューアルした「爽健美茶」が好調に推移しましたが、スーパーマーケットチャネルや自動販売機チャネルが減少し、微減となりました。コーヒーは自動販売機とCVSチャネルの販売減により9%減、水は「森の水だより」の減少や「い・ろ・は・す」が前年に導入された新製品の反動等により主にCVSチャネルで減少したこと等により11%減となりました。スポーツドリンクは8%減、果汁飲料は微増となりました。

業績の概要

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成28年度 第1四半期 (1-3月)	平成29年度 第1四半期 (1-3月)	増減率
販売数量(千ケース)	68,349	67,423	-1.4%
売上高	124,522	122,737	-1.4%
営業利益(△損失)	△442	1,381	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 (△損失)	△838	585	—

当社の四半期業績は、飲料需要が夏期に集中するため、季節的変動があり、当第1四半期連結会計期間の業績は他の四半期に比べて低くなる傾向があります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は122,737百万円（1%減）となりました。これは主に前年同期より営業日が1日少なかったことの影響等により、販売数量が減少したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,381百万円（前年同期は営業損失442百万円）となり、前年同期比大幅に増加いたしました。これは主に前年同期の反動で広告宣伝費及び販売促進費や販売手数料の増加が抑制されたこと等により、販売費及び一般管理費が減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、CCBJI発足に向けた経営統合関連費用の発生等により特別損失が増加したものの、営業利益の増加により、585百万円（前年同期は親会社に帰属する四半期純損失838百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期末の連結財政状態の状況は、次のとおりであります。

総資産は、368,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少しました。これは主に商品及び製品、原材料及び貯蔵品等が季節要因により増加したこと等により流動資産が増加した一方、固定資産が減少したこと等によるものです。

負債は、136,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円増加しました。これは主に買掛金や短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、231,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,101百万円減少しました。これは新株予約権を買入れ、自己新株予約権を消却したことや期末配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,357	15,409
受取手形及び売掛金	43,510	41,295
商品及び製品	31,676	33,140
仕掛品	—	187
原材料及び貯蔵品	3,531	5,912
その他	19,766	19,643
貸倒引当金	△153	△126
流動資産合計	114,688	115,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,406	44,646
機械装置及び運搬具(純額)	43,358	42,463
販売機器(純額)	65,802	65,931
土地	63,132	63,043
その他(純額)	3,002	3,507
有形固定資産合計	220,702	219,592
無形固定資産	9,119	9,291
投資その他の資産		
その他	25,065	24,038
貸倒引当金	△227	△219
投資その他の資産合計	24,838	23,819
固定資産合計	254,660	252,703
資産合計	369,348	368,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,607	28,542
短期借入金	—	2,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,855	1,819
未払法人税等	420	82
賞与引当金	2,761	1,947
役員賞与引当金	169	4
環境対策引当金	45	—
契約損失引当金	850	720
資産除去債務	27	28
その他	39,401	34,014
流動負債合計	81,140	83,160
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	13,664	12,841
環境対策引当金	254	254
契約損失引当金	581	492
退職給付に係る負債	22,399	22,067
資産除去債務	816	813
その他	855	1,003
固定負債合計	54,572	53,472
負債合計	135,713	136,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	157,323	156,230
利益剰余金	75,114	73,670
自己株式	△1,158	—
株主資本合計	237,779	236,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,557
繰延ヘッジ損益	△89	△125
退職給付に係る調整累計額	△6,461	△6,299
その他の包括利益累計額合計	△4,818	△4,867
新株予約権	673	—
純資産合計	233,635	231,533
負債純資産合計	369,348	368,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	124,522	122,737
売上原価	65,818	64,223
売上総利益	58,703	58,513
販売費及び一般管理費	59,145	57,131
営業利益又は営業損失(△)	△442	1,381
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	35	15
受取賃貸料	104	105
廃棄有価物売却益	95	122
その他	75	90
営業外収益合計	330	345
営業外費用		
支払利息	47	27
固定資産除売却損	496	245
その他	39	99
営業外費用合計	583	372
経常利益又は経常損失(△)	△695	1,354
特別利益		
投資有価証券売却益	74	0
その他	—	2
特別利益合計	74	3
特別損失		
リース解約違約金	334	—
事業体制再構築費用	119	—
自己新株予約権消却損	—	154
経営統合関連費用	—	536
その他	31	2
特別損失合計	485	693
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,105	664
法人税、住民税及び事業税	509	170
法人税等調整額	△776	△91
法人税等合計	△267	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△838	585
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△838	585

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△838	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370	△174
退職給付に係る調整額	△496	161
持分法適用会社に対する持分相当額	△322	△36
その他の包括利益合計	△1,190	△48
四半期包括利益	△2,028	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,028	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成29年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年3月31日付で、自己株式を全株消却いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式および資本剰余金がそれぞれ1,112百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。